

福岡県公報

平成27年10月13日
第3735号

目次

告示 (第819号 - 第826号)

- 道路の区域の変更 (道路維持課) 1
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 1
- 道路の区域の変更 (道路維持課) 2
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 2
- 道路の区域の変更 (道路維持課) 2
- 保安林の所在場所等 (農山漁村振興課) 2
- 保安林予定森林の所在場所等 (農山漁村振興課) 3
- 廃川敷地等の発生 (河川課) 3

公告

- 国土調査法に基づく地籍調査事業計画の一部変更 (農山漁村振興課) 4
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 4
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 4
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請 (社会活動推進課) 4
- 特定非営利活動法人設立の認証申請 (社会活動推進課) 4
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 5
- 福岡県県土整備部・建築都市部公共事業再評価検討委員会の開催 (企画課) 5

雑報

- 公立大学法人九州歯科大学平成26年度財務諸表に関する公告 (学事課) 6
- 公立大学法人福岡女子大学平成26年度財務諸表に関する公告

(学事課)26

○公立大学法人福岡県立大学平成26年度財務諸表に関する公告

(学事課)41

告示

福岡県告示第819号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

| 県土整備事務所名 | 道路の種類 | 路線名 | 変更前後別 | 区間 | 幅員(メートル) | 延長(メートル) |
|----------|-------|-------|-------|------------------------------------|------------------|----------|
| 八女 | 県道 | 八香女春線 | 前 | 八女市星野村9920番2先から 八女市星野村9913番4先まで | 7.1 ～ 11.8 | 125.0 |
| | | | 後 | 八女市星野村9920番2先から 八女市星野村9913番4先まで | 8.1 ～ 55.7 | 125.0 |

福岡県告示第820号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成27年10月13日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

| | | |
|--------------|-------|------------------------------------|
| 県土整備 事務所名 | 路線名 | 供用開始の区間 |
| 八女 | 八女香春線 | 八女市星野村9920番2先から 八女市星野村9913番4先まで |

福岡県告示第821号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

| 県土整備 事務所名 | 道路の 種類 | 路線名 | 変更 前後別 | 区 間 | 幅 員 (メートル) | 延 長 (メートル) |
|--------------|-----------|------------|-----------|--|------------------|------------------|
| 八女 | 県道 | 北川内 草野線 | 前 | 八女市上陽町下横山577番1先から 八女市上陽町下横山598番1先まで | 6.0 ～ 11.0 | 53.0 |
| | | | 後 | 八女市上陽町下横山577番1先から 八女市上陽町下横山598番1先まで | 6.0 ～ 14.0 | 53.0 |

福岡県告示第822号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成27年10月13日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

| | | |
|--------------|--------|--|
| 県土整備 事務所名 | 路線名 | 供用開始の区間 |
| 八女 | 北川内草野線 | 八女市上陽町下横山577番1先から 八女市上陽町下横山598番1先まで |

福岡県告示第823号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

| 県土整備 事務所名 | 道路の 種類 | 路線名 | 変更 前後別 | 区 間 | 幅 員 (メートル) | 延 長 (メートル) |
|--------------|-----------|------------|-----------|---|------------------|------------------|
| 八女 | 県道 | 田主丸 黒木線 | 前 | 八女市上陽町上横山2965番3先から 八女市上陽町上横山2968番先まで | 4.4 ～ 5.9 | 65.1 |
| | | | 後 | 八女市上陽町上横山2965番3先から 八女市上陽町上横山2968番先まで | 4.4 ～ 8.7 | 65.1 |

福岡県告示第824号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定をするので、森林法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

- 保安林の所在場所
糸島市志摩船越字大園171の1・171の3（以上2筆について次の図に示す部分に限

る。)

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字大園171の1、171の3 (次の図に示す部分に限る。)

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を、定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び糸島市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第825号

保安林の指定をする予定であるので、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の2の規定により次のように告示する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

1 保安林予定森林の所在場所

京都郡みやこ町犀川喜多良字ツツミ石1897、1898の1、1899、字白石1906

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字ツツミ石1897・1899 (以上2筆について次の図に示す部分に限る。)、字白

石1906 (次の図に示す部分に限る。)

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を、定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及びみやこ町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第826号

河川区域の廃止により廃川敷地が生じたので、河川法施行令(昭和40年政令第14号)第49条の規定により次のように公示する。

その関係図書は、福岡県農土整備部河川課及び福岡県京築県土整備事務所行橋支所に備え置いて縦覧に供する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

1 河川の名称

長峽川水系小波瀬川

2 廃川敷地等が生じた年月日

平成27年9月30日

3 廃川敷地等の位置

京都郡苅田町大字上片島2201番1地先

4 廃川敷地等の種類及び数量

土地

75.03㎡

公 告

公告

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の3第2項の規定に基づき、平成27年度における地籍調査事業計画の一部を次のとおり変更したので、同条第5項の規定により公示する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小 川 洋

変更前

| 調査を行う者の名称 | 調 査 地 域 |
|-----------|------------|
| 宮 若 市 | 下有木・山口の各一部 |

変更後

| 調査を行う者の名称 | 調 査 地 域 |
|-----------|----------------|
| 宮 若 市 | 下有木・山口・四郎丸の各一部 |

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
遠賀郡芦屋町大字山鹿字芝ノ元122番1、122番2及び123番1
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
北九州市小倉北区中井一丁目7番14号
社会福祉法人正勇会
理事長 阿部 勇

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
糸島市志摩久家字木ノ下377番1
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
福岡市東区名島二丁目8番21-321号
山崎 信幸 山崎 崇子

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 申請のあった年月日
平成27年9月11日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
 - (1) 名称
特定非営利活動法人たんがく
 - (2) 代表者の氏名
樋口 千恵子
 - (3) 主たる事務所の所在地
久留米市上津一丁目23-10
 - (4) 定款に記載された目的
この法人は、医療・教育・社会福祉・環境保全・農林に関する事業を行い、県民の健康で明るい豊かな生活の形成、青少年の健全育成と、国土の健全なる発展に寄与することを目的とする。

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告す

る。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

1 申請のあった年月日

平成27年9月24日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人救人への会

(2) 代表者の氏名

中野 俊二

(3) 主たる事務所の所在地

久留米市天神町140番地3 富久ビル602号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、健康で豊かな生活を求める人々に対して、臓器移植に係る啓蒙活動事業や病気により障害をもった方の生活支援事業、病気の予防のための健康推進事業を行い、糖尿病、腎不全予防及び待機移植希望者の早期救済とともに、人々のQOLをあげることに寄与することを目的とする。

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

（第5工区）田川郡大任町大字今任原字高見尾10番3、10番7及び10番16から10番19まで、字鐘付田13番2、13番3、15番1から15番3まで及び22番11から22番13まで、字六反田53番1、53番15、56番1、56番3、56番4、56番7、56番10、57番3、87番8及び87番21から87番24まで並びに字別所浦76番1、76番5、76番6、78番1及び78番8から78番10まで並びにこれらの区域内の道路である町有地の一部

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

田川郡大任町大字大行事3067番地

大任町

大任町長 永原 譲二

公告

平成27年度福岡県県土整備部・建築都市部公共事業再評価検討委員会（第1回）が次のように公開されるので、公告する。

平成27年10月13日

福岡県知事 小川 洋

1 日時

平成27年10月20日（火） 午後1時00分

2 会場

福岡市博多区吉塚本町13番50号

福岡県吉塚合同庁舎7階 特6会議室

3 予定議案

(1) 道路事業（主要地方道 筑紫野古賀線（太宰府工区））について

(2) 道路事業（主要地方道 高田山川線（今福工区））について

(3) 道路事業（一般県道 吉富港線（I期工区））について

(4) 道路事業（主要地方道 鳥栖朝倉線（福童工区））について

(5) ダム事業（五ヶ山ダム）について

4 会議の公開

会議の傍聴を希望する者は、会議当日、会場にて開会30分前から受付を行うので、開会10分前までに申し込むこと。ただし、傍聴席に限りがあるため、申込者が10名を超えた場合は抽選により傍聴者を決定する。

5 問合せ先

福岡県県土整備部企画課（福岡市博多区東公園7番7号 電話092-643-3696）

雑 報**公告**

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学平成26年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成27年10月13日

公立大学法人九州歯科大学
理事長 西原 達次

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

| | | | |
|-----------|-------------|------------|--|
| 土地 | | 2,031,417 | |
| 建物 | 17,787,997 | | |
| 減価償却累計額 | ▲ 3,279,044 | | |
| 減損損失累計額 | ▲ 22,196 | 14,486,755 | |
| 構築物 | 395,105 | | |
| 減価償却累計額 | ▲ 77,518 | 317,587 | |
| 工具器具備品 | 883,246 | | |
| 減価償却累計額 | ▲ 793,537 | 89,709 | |
| 医療用工具器具備品 | 640,816 | | |
| 減価償却累計額 | ▲ 426,097 | 214,719 | |
| リース資産 | 127,690 | | |
| 減価償却累計額 | ▲ 33,939 | 93,751 | |
| 図書 | | 187,150 | |
| 美術品 | | 22,761 | |
| 有形固定資産合計 | | 17,443,853 | |

2 無形固定資産

| | | | |
|----------|--|-------|------------|
| ソフトウェア | | 3,944 | |
| 電話加入権 | | 75 | |
| 無形固定資産合計 | | 4,019 | |
| 固定資産合計 | | | 17,447,872 |

II 流動資産

| | | | |
|-----------|---------|---------|------------|
| 現金及び預金 | | 562,377 | |
| 未収学生納付金収入 | | 609 | |
| 未収附属病院収入 | 160,239 | | |
| 徴収不能引当金 | ▲ 2,436 | 157,802 | |
| その他の未収入金 | 10,235 | | |
| 貸倒引当金 | ▲ 881 | 9,354 | |
| たな卸資産 | | 1,473 | |
| 医薬品及び診療材料 | | 15,336 | |
| 前払費用 | | 601 | |
| 流動資産合計 | | | 747,557 |
| 資産合計 | | | 18,195,430 |

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

| | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 資産見返運営費交付金等 | 35,581 | | |
| 資産見返補助金等 | 168,303 | | |
| 資産見返寄附金 | 52,309 | | |
| 資産見返物品受贈額 | 476,203 | 732,397 | |
| 長期リース債務 | | 73,127 | |
| 固定負債合計 | | | 805,524 |

II 流動負債

| | | | |
|----------|--|---------|-----------|
| 運営費交付金債務 | | 9,772 | |
| 寄附金債務 | | 64,733 | |
| 前受受託研究費 | | 4,420 | |
| 前受共同研究費 | | 2,557 | |
| 前受金 | | 1,496 | |
| 未払金 | | 331,107 | |
| 未払消費税等 | | 4,383 | |
| 預り金 | | 42,620 | |
| リース債務 | | 22,254 | |
| 流動負債合計 | | | 483,345 |
| 負債合計 | | | 1,288,870 |

純資産の部

I 資本金

| | | | |
|-----------|------------|--|------------|
| 地方公共団体出資金 | 19,679,209 | | |
| 資本金合計 | | | 19,679,209 |

II 資本剰余金

| | | | |
|---------------|-------------|--|-------------|
| 資本剰余金 | 472,368 | | |
| 損益外減価償却累計額(▲) | ▲ 3,283,252 | | |
| 損益外減損損失累計額(▲) | ▲ 21,557 | | |
| 資本剰余金合計 | | | ▲ 2,832,441 |

III 利益剰余金

| | | | |
|--------------|------------|--------|------------|
| 前中期目標期間繰越積立金 | 3,202 | | |
| 目的積立金 | 4,230 | | |
| 当期末処分利益 | 52,358 | | |
| (うち当期総利益) | (52,358) | | |
| 利益剰余金合計 | | 59,791 | |
| 純資産合計 | | | 16,906,559 |
| 負債純資産合計 | | | 18,195,430 |

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | | | |
|---------------|----------------|--------------|----------------------|
| 経常費用 | | | |
| 業務費 | | | |
| 教育経費 | 185,677 | | |
| 研究経費 | 182,356 | | |
| 診療経費 | 687,329 | | |
| 教育研究支援経費 | 40,083 | | |
| 受託研究費 | 6,963 | | |
| 役員人件費 | 40,164 | | |
| 教員人件費 | 1,279,126 | | |
| 職員人件費 | <u>686,927</u> | 3,108,630 | |
| 一般管理費 | | 330,744 | |
| 財務費用 | | | |
| 支払利息 | <u>2,508</u> | 2,508 | |
| 雑損 | | <u>618</u> | |
| 経常費用合計 | | | <u>3,442,502</u> |
| 経常収益 | | | |
| 運営費交付金収益 | | 1,628,073 | |
| 授業料収益 | | 398,235 | |
| 入学金収益 | | 65,368 | |
| 検定料収益 | | 10,454 | |
| 附属病院収益 | | 1,053,942 | |
| 受託研究等収益 | | | |
| その他の団体 | <u>7,912</u> | 7,912 | |
| 補助金等収益 | | 86,984 | |
| 寄附金収益 | | 72,834 | |
| 資産見返負債戻入 | | | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 8,391 | | |
| 資産見返補助金等戻入 | 78,242 | | |
| 資産見返寄附金戻入 | 11,697 | | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | <u>13,734</u> | 112,066 | |
| 財務収益 | | | |
| 受取利息 | 95 | | |
| その他の財務収益 | <u>70</u> | 165 | |
| 雑益 | | | |
| 財産貸付料収益 | 8,351 | | |
| 手数料収益 | 476 | | |
| 科学研究費間接経費収入 | 35,875 | | |
| その他の雑益 | <u>13,424</u> | 58,128 | |
| 経常収益合計 | | | <u>3,494,164</u> |
| 経常利益 | | | 51,662 |
| 臨時損失 | | | |
| その他の臨時損失 | | <u>1,500</u> | 1,500 |
| 臨時利益 | | | |
| 徴収不能引当金戻入益 | | 52 | |
| その他の臨時利益 | | <u>2,143</u> | 2,195 |
| 当期純利益 | | | 52,358 |
| 当期総利益 | | | <u><u>52,358</u></u> |

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | |
|-----------------------------|-----------------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | ▲ 917,260 |
| 人件費支出 | ▲ 2,034,842 |
| その他の業務支出 | ▲ 318,621 |
| 運営費交付金収入 | 1,598,174 |
| 授業料収入 | 388,608 |
| 入学金収入 | 65,368 |
| 検定料収入 | 10,454 |
| 附属病院収入 | 1,041,106 |
| 受託研究等収入 | 8,052 |
| 補助金等収入 | 120,882 |
| 寄附金収入 | 63,848 |
| その他の収入 | 60,187 |
| 預り科学研究費補助金等の純増減額 | ▲ 27,209 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | <u>58,749</u> |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | ▲ 23,937 |
| 小計 | ▲ 23,937 |
| 利息及び配当金の受取額 | 95 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>▲ 23,842</u> |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | ▲ 24,991 |
| 小計 | ▲ 24,991 |
| 利息の支払額 | ▲ 2,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | <u>▲ 27,499</u> |
| IV 資金増加額 | 7,406 |
| V 資金期首残高 | <u>554,970</u> |
| VI 資金期末残高 | <u><u>562,377</u></u> |

利益の処分に関する書類

(単位:円)

| | | | |
|---------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| I 当期末処分利益 | | | 52,358,488 |
| 当期総利益 | 52,358,488 | | |
| II 利益処分類 | | | |
| 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 | | | |
| 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金 | <u>52,358,488</u> | <u>52,358,488</u> | <u>52,358,488</u> |

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | | | |
|-----|---------------|-------------|-------------|
| I | 業務費用 | | |
| (1) | 損益計算書上の費用 | | |
| | 業務費 | 3,108,630 | |
| | 一般管理費 | 330,744 | |
| | 財務費用 | 2,508 | |
| | 雑損 | 618 | |
| | 臨時損失 | 1,500 | 3,444,002 |
| (2) | (控除)自己収入等 | | |
| | 授業料収益 | ▲ 398,235 | |
| | 入学金収益 | ▲ 65,368 | |
| | 検定料収益 | ▲ 10,454 | |
| | 附属病院収益 | ▲ 1,053,942 | |
| | 受託研究等収益 | ▲ 7,912 | |
| | 寄附金収益 | ▲ 72,834 | |
| | 資産見返運営費交付金等戻入 | ▲ 8,391 | |
| | 資産見返寄附金戻入 | ▲ 11,697 | |
| | 財務収益 | ▲ 165 | |
| | 雑益 | ▲ 22,252 | |
| | 臨時利益 | ▲ 2,195 | ▲ 1,653,449 |
| | 業務費用合計 | | 1,790,552 |
| II | 損益外減価償却相当額 | | 537,286 |
| III | 引当外賞与増加見積額 | | 2,826 |
| IV | 引当外退職給付増加見積額 | | ▲ 97,953 |
| V | 機会費用 | | |
| | 地方公共団体出資の機会費用 | 66,136 | 66,136 |
| VI | 行政サービス実施コスト | | 2,298,847 |

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 26 年 3 月 31 日総務省告示第 126 号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（平成 26 年 7 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～45年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 工具器具備品 | 4～15年 |
| 医療用工具器具備品 | 4～10年 |

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に、0.395% で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 109,875 千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 1,167,053 千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成 27 年 3 月 31 日

現金及び預金 562,377 千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが

以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲2,110千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲56,330千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額(*) |
|------------|-------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 562,377 | 562,377 | — |
| (2) 未払金 | (331,107) | (331,107) | — |

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

| 資産の種類 | 期首 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 期末 残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | | 差引 当期末 高 | 摘要 | |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|--------|---|----------------|------------|----|
| | | | | | 当期 償却額 | 当期 損益内 | 当期 損益外 | | | | | |
| 有形固定資産 (特定償却資産) | 建物 | 17,736,758 | - | - | 17,736,758 | 3,263,873 | 534,612 | 22,196 | - | - | 14,450,687 | |
| | 構築物 | 4,431 | - | - | 4,431 | 1,481 | 345 | - | - | - | 2,949 | |
| | 工具器具備品 | 20,940 | - | - | 20,940 | 13,099 | 2,327 | - | - | - | 7,841 | |
| | 計 | 17,762,129 | - | - | 17,762,129 | 3,278,453 | 537,286 | 22,196 | - | - | 14,461,478 | |
| 有形固定資産 (特定償却資産以外) | 建物 | 51,239 | - | - | 51,239 | 15,171 | 4,714 | - | - | - | 36,068 | |
| | 構築物 | 390,674 | - | - | 390,674 | 76,037 | 12,374 | - | - | - | 314,637 | |
| | 工具器具備品 | 833,064 | 29,242 | - | 862,306 | 780,438 | 50,302 | - | - | - | 81,868 | |
| | 医療用工具器具備品 | 615,526 | 25,290 | - | 640,816 | 426,097 | 83,071 | - | - | - | 214,719 | |
| | リース資産 | 147,572 | - | 19,881 | 127,690 | 33,939 | 25,833 | - | - | - | 93,751 | |
| | 図書 | 185,961 | 2,734 | 1,545 | 187,150 | - | - | - | - | - | 187,150 | |
| 計 | 2,224,038 | 57,267 | 21,426 | 2,259,878 | 1,331,683 | 176,296 | - | - | - | 928,195 | | |
| 非償却有形固定資産 | 土地 | 2,031,417 | - | - | 2,031,417 | - | - | - | - | - | 2,031,417 | |
| | 美術品 | 22,761 | - | - | 22,761 | - | - | - | - | - | 22,761 | |
| | 計 | 2,054,179 | - | - | 2,054,179 | - | - | - | - | - | 2,054,179 | |
| 有形固定資産合計 | 土地 | 2,031,417 | - | - | 2,031,417 | - | - | - | - | - | 2,031,417 | |
| | 建物 | 17,787,997 | - | - | 17,787,997 | 3,279,044 | 539,327 | 22,196 | - | - | 14,486,755 | |
| | 構築物 | 395,105 | - | - | 395,105 | 77,518 | 12,720 | - | - | - | 317,587 | |
| | 工具器具備品 | 854,004 | 29,242 | - | 883,246 | 793,537 | 52,630 | - | - | - | 89,709 | 注1 |
| | 医療用工具器具備品 | 615,526 | 25,290 | - | 640,816 | 426,097 | 83,071 | - | - | - | 214,719 | 注2 |
| | リース資産 | 147,572 | - | 19,881 | 127,690 | 33,939 | 25,833 | - | - | - | 93,751 | 注3 |
| | 図書 | 185,961 | 2,734 | 1,545 | 187,150 | - | - | - | - | - | 187,150 | 注4 |
| | 美術品 | 22,761 | - | - | 22,761 | - | - | - | - | - | 22,761 | |
| 計 | 22,040,346 | 57,267 | 21,426 | 22,076,187 | 4,610,137 | 713,583 | 22,196 | - | - | 17,443,853 | | |
| 無形固定資産 (特定償却資産) | ソフトウェア | 4,798 | - | - | 4,798 | 4,798 | - | - | - | - | - | |
| | 計 | 4,798 | - | - | 4,798 | 4,798 | - | - | - | - | - | |
| 無形固定資産 (特定償却資産以外) | ソフトウェア | 52,031 | - | - | 52,031 | 48,087 | 2,679 | - | - | - | 3,944 | |
| | 計 | 52,031 | - | - | 52,031 | 48,087 | 2,679 | - | - | - | 3,944 | |
| 非償却無形固定資産 | 電話加入権 | 75 | - | - | 75 | - | - | - | - | - | 75 | |
| | 計 | 75 | - | - | 75 | - | - | - | - | - | 75 | |
| 無形固定資産合計 | ソフトウェア | 56,830 | - | - | 56,830 | 52,886 | 2,679 | - | - | - | 3,944 | |
| | 電話加入権 | 75 | - | - | 75 | - | - | - | - | - | 75 | |
| | 計 | 56,905 | - | - | 56,905 | 52,886 | 2,679 | - | - | - | 4,019 | |
| 投資その他の資産 | 敷金・保証金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

注1 工具器具備品の当期増加額は、ImageQuant LAS500システム2,050千円、ルミノイメージアナライザー2,430千円、歯科用金属観察システム1,274千円等の科研費寄附による増加及び無停電電源装置及び蓄電池18,900千円、ノンフロン型超低温フリーザー999千円、自律神経リアルタイム解析システム864千円等の購入によるものです。

注2 医療用工具器具備品の当期増加額は、筋電計測セット一式863千円の科研費寄附による増加、歯科用ユニット20,999千円、ThinPrep2000プロセッサ2,160千円、メガパワー高周波非接地型電気手術器1,267千円の購入によるものです。

注3 リース資産の当期減少額は、附属病院棟駐車場管理ゲート12,509千円、電子図書館システム7,372千円のリース期間満了によるものです。

注4 図書の当期増加額は、購入1,103千円、一定期間不明により除却処理をしていた図書の返却による再登録131千円、現物寄附1,296千円及び科研費寄附202千円によるものです。図書の当期減少額は、除籍1,545千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

| 種 類 | 期首残高 | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘 要 |
|---------------|--------|----------------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | | 当期購入・ 製造・振替 | その他 | 払出・振替 | その他 | | |
| たな卸資産 | 1,474 | 1,473 | - | 1,474 | - | 1,473 | |
| 医薬品及び 診療材料 | 17,808 | 15,336 | - | 17,808 | - | 15,336 | |
| 計 | 19,282 | 16,810 | - | 19,282 | - | 16,810 | |

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘要 |
|-----------|---------|--------|---------|----------|-------|-------|----|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | |
| 未収学生納付金収入 | 135 | 474 | 609 | - | - | - | |
| 未収附属病院収入 | 147,419 | 12,819 | 160,239 | 3,273 | ▲ 836 | 2,436 | 注) |
| その他の未収入金 | 1,215 | 9,020 | 10,235 | 104 | 776 | 881 | |
| 計 | 148,770 | 22,314 | 171,084 | 3,377 | ▲ 60 | 3,317 | |

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 | |
|-------|----------------|-------------|-----------|------|-------------|----|
| 資本金 | 福岡県出資金 | 19,679,209 | - | - | 19,679,209 | |
| | 計 | 19,679,209 | - | - | 19,679,209 | |
| 資本剰余金 | 寄附金 | 22,761 | - | - | 22,761 | |
| | 無償譲与 | 59,509 | - | - | 59,509 | |
| | 目的積立金 | 390,096 | - | - | 390,096 | |
| | 計 | 472,368 | - | - | 472,368 | |
| | 損益外減価償却 累計額 | ▲ 2,745,966 | ▲ 537,286 | - | ▲ 3,283,252 | 注) |
| | 損益外減損損失 累計額 | ▲ 21,557 | - | - | ▲ 21,557 | |
| | 差引計 | ▲ 2,295,155 | ▲ 537,286 | - | ▲ 2,832,441 | |

注) 当期増加額は特定償却資産の減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 前中期目標期間繰越積立金 | 3,202 | - | - | 3,202 | |
| 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金 | - | 4,230 | - | 4,230 | 注) |
| 計 | 3,202 | 4,230 | - | 7,433 | |

注) 当期増加額は、平成 2 5 年度の利益処分によるものであります。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

| | | |
|-----------|--------------|---------|
| 消耗品費 | 30,764 | |
| 管理物品費 | 9,863 | |
| 印刷製本費 | 3,780 | |
| 水道光熱費 | 40,064 | |
| 旅費交通費 | 16,752 | |
| 通信運搬費 | 1,276 | |
| 賃借料 | 1,185 | |
| 保守委託費 | 2,901 | |
| 修繕費 | 2,026 | |
| 損害保険料 | 1,055 | |
| 行事費 | 1,422 | |
| 諸会費 | 4,375 | |
| 報酬・委託・手数料 | 25,340 | |
| 奨学費 | 11,564 | |
| 減価償却費 | 31,510 | |
| 工事費 | 82 | |
| 雑費 | <u>1,710</u> | 185,677 |

研究経費

| | | |
|-----------|------------|---------|
| 消耗品費 | 40,845 | |
| 管理物品費 | 14,899 | |
| 印刷製本費 | 649 | |
| 水道光熱費 | 56,073 | |
| 旅費交通費 | 10,963 | |
| 通信運搬費 | 1,791 | |
| 賃借料 | 80 | |
| 保守委託費 | 4,958 | |
| 修繕費 | 349 | |
| 損害保険料 | 2 | |
| 諸会費 | 4,455 | |
| 会議費 | 10 | |
| 報酬・委託・手数料 | 25,997 | |
| 減価償却費 | 21,145 | |
| 雑費 | <u>133</u> | 182,356 |

診療経費

材料費

| | | |
|-----------|---------|---------|
| 医薬品費 | 45,773 | |
| 診療材料費 | 145,079 | |
| 医療消耗器具備品費 | 425 | |
| 給食材料費 | 7,050 | 198,329 |

委託費

| | | |
|---------|---------|---------|
| 検査委託費 | 4,366 | |
| 寝具委託費 | 427 | |
| 医事委託費 | 54,284 | |
| 清掃委託費 | 8,885 | |
| 保守委託費 | 35,612 | |
| その他の委託費 | 102,318 | 205,894 |

設備関係費

| | | |
|-------|--------|---------|
| 減価償却費 | 97,474 | |
| 修繕費 | 26,132 | |
| 機器保守費 | 33,996 | |
| 工事費 | 2,235 | 159,839 |

経費

| | | |
|-----------|--------|---------|
| 消耗品費 | 13,618 | |
| 管理物品費 | 1,773 | |
| 印刷製本費 | 3,228 | |
| 水道光熱費 | 83,812 | |
| 旅費交通費 | 2,213 | |
| 通信運搬費 | 2,212 | |
| 賃借料 | 1,764 | |
| 損害保険料 | 972 | |
| 諸会費 | 706 | |
| 会議費 | 4 | |
| 報酬・委託・手数料 | 12,047 | |
| 職員被服費 | 689 | |
| 雑費 | 224 | 123,267 |
| | | 687,329 |

教育研究支援経費

| | | |
|-----------|--------|--------|
| 消耗品費 | 12,543 | |
| 管理物品費 | 108 | |
| 印刷製本費 | 79 | |
| 水道光熱費 | 3,783 | |
| 旅費交通費 | 2,993 | |
| 通信運搬費 | 127 | |
| 賃借料 | 398 | |
| 保守委託費 | 4,235 | |
| 修繕費 | 221 | |
| 広告宣伝費 | 248 | |
| 諸会費 | 1,026 | |
| 報酬・委託・手数料 | 10,727 | |
| 減価償却費 | 1,889 | |
| 雑費 | 1,700 | 40,083 |

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 受託研究費 | | | |
| 消耗品費 | | 3,932 | |
| 旅費交通費 | | 1,250 | |
| 報酬・委託・手数料 | | 800 | |
| 減価償却費 | | 981 | 6,963 |
| 役員人件費 | | | |
| 報酬 | | 26,939 | |
| 賞与 | | 8,968 | |
| 法定福利費 | | 4,256 | 40,164 |
| 教職員人件費 | | | |
| 常勤教職員給与 | | | |
| 給料 | 1,085,228 | | |
| 賞与 | 333,537 | | |
| 退職給付費用 | 134,325 | | |
| 法定福利費 | 199,165 | 1,752,257 | |
| 非常勤教職員給与 | | | |
| 給料 | 180,660 | | |
| 賞与 | 8,299 | | |
| 法定福利費 | 24,838 | 213,797 | 1,966,054 |
| 一般管理費 | | | |
| 消耗品費 | | 13,539 | |
| 管理物品費 | | 588 | |
| 印刷製本費 | | 2,624 | |
| 水道光熱費 | | 58,218 | |
| 旅費交通費 | | 3,199 | |
| 通信運搬費 | | 4,126 | |
| 賃借料 | | 3,793 | |
| 福利厚生費 | | 15 | |
| 保守委託費 | | 71,085 | |
| 修繕費 | | 12,832 | |
| 損害保険料 | | 2,653 | |
| 広告宣伝費 | | 2,271 | |
| 行事費 | | 15 | |
| 会議費 | | 20 | |
| 報酬・委託・手数料 | | 116,653 | |
| 租税公課 | | 7,039 | |
| 減価償却費 | | 25,975 | |
| 諸会費 | | 1,196 | |
| 工事費 | | 2,005 | |
| 雑費 | | 2,889 | 330,744 |

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金 当期交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|--------|--------|--------------|--------------|----------------|-------|-----------|-------|
| | | | 運営費 交付金収益 | 資産見返 運営費交付金 | 資本剰余金 | 小 計 | |
| 平成24年度 | 33,068 | - | 32,971 | - | - | 32,971 | 97 |
| 平成25年度 | 6,602 | - | 5,041 | - | - | 5,041 | 1,561 |
| 平成26年度 | - | 1,598,174 | 1,590,059 | - | - | 1,590,059 | 8,114 |
| 合 計 | 39,671 | 1,598,174 | 1,628,073 | - | - | 1,628,073 | 9,772 |

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

| 業務等区分 | 平成24年度 交付分 | 平成25年度 交付分 | 平成26年度 交付分 | 合 計 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
| 期間進行基準によるもの | - | - | 1,464,990 | 1,464,990 |
| 費用進行基準によるもの | 32,971 | 5,041 | 125,069 | 163,083 |
| 合 計 | 32,971 | 5,041 | 1,590,059 | 1,628,073 |

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 当期交付額 | 当期振替額 | | | | 摘要 |
|-----------------|---------|-----------------|--------------|-------|--------------|--------|
| | | 建設仮勘定 見返補助金等 | 資産見返 補助金等 | 資本剰余金 | 長期預り 補助金等 | |
| 臨床研修費補助金 | 44,727 | - | - | - | - | 44,727 |
| 大学間連携教育事業補助金 | 37,408 | - | 999 | - | - | 36,409 |
| 大学改革推進事業補助金 | 5,847 | - | - | - | - | 5,847 |
| 医療関係職員配置促進事業補助金 | 13,999 | - | 13,999 | - | - | - |
| 施設整備補助金 | 25,900 | - | 25,900 | - | - | - |
| 合 計 | 127,883 | - | 40,898 | - | - | 86,984 |

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

| 区 分 | | 報酬又は給与 | | 退職給付 | |
|-------|-----|-----------|------|---------|------|
| | | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役 員 | 常 勤 | 39,499 | 3 | - | - |
| | 非常勤 | 665 | 4 | - | - |
| | 計 | 40,164 | 7 | - | - |
| 教 職 員 | 常 勤 | 1,617,931 | 198 | 134,325 | 18 |
| | 非常勤 | 213,797 | 172 | - | - |
| | 計 | 1,831,728 | 370 | 134,325 | 18 |
| 合 計 | 常 勤 | 1,657,430 | 201 | 134,325 | 18 |
| | 非常勤 | 214,462 | 176 | - | - |
| | 計 | 1,871,892 | 377 | 134,325 | 18 |

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(228,260千円)が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

| 区 分 | 附属病院 | その他 | 小 計 | 消去又は法人共通 | 合 計 |
|----------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| 業務費用 | | | | | |
| 業務費 | 1,498,548 | 1,610,081 | 3,108,630 | - | 3,108,630 |
| 教育経費 | - | 185,677 | 185,677 | - | 185,677 |
| 研究経費 | 5 | 182,350 | 182,356 | - | 182,356 |
| 診療経費 | 687,329 | - | 687,329 | - | 687,329 |
| 教育研究支援経費 | - | 40,083 | 40,083 | - | 40,083 |
| 受託研究費 | - | 6,963 | 6,963 | - | 6,963 |
| 人件費 | 811,213 | 1,195,005 | 2,006,218 | - | 2,006,218 |
| 一般管理費 | 4 | 330,739 | 330,744 | - | 330,744 |
| 財務費用 | 2,043 | 465 | 2,508 | - | 2,508 |
| 雑損 | 575 | 43 | 618 | - | 618 |
| 小 計 | 1,501,172 | 1,941,329 | 3,442,502 | - | 3,442,502 |
| 業務収益 | | | | | |
| 運営費交付金収益 | 275,144 | 1,352,928 | 1,628,073 | - | 1,628,073 |
| 学生納付金収益 | - | 474,057 | 474,057 | - | 474,057 |
| 附属病院収益 | 1,053,942 | - | 1,053,942 | - | 1,053,942 |
| 受託研究等収益 | - | 7,912 | 7,912 | - | 7,912 |
| 補助金等収益 | 44,727 | 42,257 | 86,984 | - | 86,984 |
| 寄附金収益 | - | 72,834 | 72,834 | - | 72,834 |
| 資産見返戻入 | 41,731 | 70,334 | 112,066 | - | 112,066 |
| 財務収益 | 22 | 142 | 165 | - | 165 |
| 雑益 | 3,642 | 54,485 | 58,128 | - | 58,128 |
| 小 計 | 1,419,212 | 2,074,952 | 3,494,164 | - | 3,494,164 |
| 業務損益 | ▲81,960 | 133,622 | 51,662 | - | 51,662 |
| 土地 | - | 2,031,417 | 2,031,417 | - | 2,031,417 |
| 建物 | 8,326,160 | 6,160,595 | 14,486,755 | - | 14,486,755 |
| 構築物 | - | 317,587 | 317,587 | - | 317,587 |
| その他 | 442,126 | 355,164 | 797,291 | 562,377 | 1,359,669 |
| 帰属資産 | 8,768,286 | 8,864,765 | 17,633,052 | 562,377 | 18,195,430 |

注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2. 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金562,377千円です。

3. 各セグメント別の損益外減価償却相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

| 区 分 | 附属病院 | その他 | 合 計 |
|--------------|----------|----------|----------|
| 損益外減価償却相当額 | - | 537,286 | 537,286 |
| 引当外賞与増加見積額 | 2,275 | 551 | 2,826 |
| 引当外退職給付増加見積額 | ▲ 13,082 | ▲ 84,871 | ▲ 97,953 |

4. 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

5. 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 当期受入額 | 件 数 | 摘 要 |
|------|--------|-------|-----|
| 附属病院 | - | - | |
| その他 | 84,531 | 1,301 | 注) |
| 合 計 | 84,531 | 1,301 | |

注) 当期受入額は、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附8,303千円(6件)及び管理物品費10,063千円(35件)並びに通常の現物寄附により取得した管理物品費447千円(2件)、消耗品費68千円(2件)及び図書1,499千円(327件)を含んでおります。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期受入額 | 受託研究等収益 | 期末残高 |
|------|-------|-------|---------|-------|
| 附属病院 | - | - | - | - |
| その他 | 3,010 | 4,234 | 2,825 | 4,420 |
| 合 計 | 3,010 | 4,234 | 2,825 | 4,420 |

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期受入額 | 受託研究等収益 | 期末残高 |
|------|-------|-------|---------|-------|
| 附属病院 | - | - | - | - |
| その他 | 1,876 | 5,768 | 5,087 | 2,557 |
| 合 計 | 1,876 | 5,768 | 5,087 | 2,557 |

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

| 種 目 | 当期受入額 | 件 数 | 摘 要 |
|-----------------------------------|---------------------|-------------|-----|
| 日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究A | (8,900) 2,670 | (1) 1 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究B | (23,050) 6,915 | (6) 6 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究C | (41,160) 12,348 | (33) 33 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金 挑戦萌芽 | (4,950) 1,485 | (4) 4 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 挑戦萌芽 | (30) 9 | (1) 1 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金 若手A | (5,000) 1,500 | (1) 1 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金 若手B | (26,285) 7,885 | (25) 25 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート) | (7,100) 2,130 | (7) 7 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究S | (1,000) 300 | (1) 1 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究B | (1,050) 315 | (4) 4 | |
| 日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究C | (1,060) 318 | (16) 16 | |
| 厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 長寿科学研究開発事業 | (490) - | (1) - | |
| 厚生労働省 科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究 | (2,250) - | (1) - | |
| 合 計 | (122,325) 35,875 | (101) 99 | |

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|------|---------|-------------------------------|
| 現金 | 1,159 | 小口現金(100千円)及び、つり銭現金(100千円)を含む |
| 普通預金 | 561,217 | |
| 合 計 | 562,377 | |

②未 払 金

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|------|---------|----------------------|
| 人件費 | 149,591 | 退職給付費用(129,716千円)を含む |
| 固定資産 | 24,338 | |
| その他 | 157,177 | |
| 合 計 | 331,107 | |

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成26年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成27年10月13日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 梶山 千里

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 勘定科目 | 金額 | |
|---------------|-----------|-----------|
| 資産の部 | | |
| I 固定資産 | | |
| 1.有形固定資産 | | |
| 土地 | | 3,191,665 |
| 建物 | 1,178,895 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 470,804 | 708,091 |
| 構築物 | 36,215 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 30,439 | 5,775 |
| 工具器具備品 | 994,107 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 383,795 | 610,312 |
| 図書 | | 686,640 |
| 美術品 | | 10,400 |
| 建設仮勘定 | | 93,540 |
| その他の有形固定資産 | 1,186 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 1,186 | 0 |
| 有形固定資産合計 | | 5,306,426 |
| 2.無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 2,142 |
| 電話加入権 | | 147 |
| 無形固定資産合計 | | 2,290 |
| 固定資産合計 | | 5,308,716 |
| II 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 677,560 |
| 未収学生納付金収入 | | 5,786 |
| その他の未収入金 | | 16,615 |
| 徴収不能引当金 | | ▲ 61 |
| たな卸資産 | | 434 |
| 流動資産合計 | | 700,335 |
| 資産合計 | | 6,009,051 |
| 負債の部 | | |
| I 固定負債 | | |
| 資産見返負債 | | |
| 資産見返運営費交付金等 | 125,495 | |
| 資産見返補助金等 | 527,043 | |
| 資産見返寄附金 | 10,274 | |
| 資産見返物品受贈額 | 554,119 | |
| 建設仮勘定見返補助金 | 93,540 | 1,310,473 |
| 長期未払金 | | 88,600 |
| 固定負債合計 | | 1,399,074 |
| II 流動負債 | | |
| 運営費交付金債務 | | 95,716 |
| 寄附金債務 | | 161,811 |
| 預り科学研究費補助金等 | | 9,467 |
| 預り金 | | 24,224 |
| 前受金 | | 2,179 |
| 未払金 | | 155,246 |
| 未払消費税等 | | 490 |
| 流動負債合計 | | 449,136 |
| 負債合計 | | 1,848,210 |
| 純資産の部 | | |
| I 資本金 | | |
| 地方公共団体出資金 | | 4,113,464 |
| 資本金合計 | | 4,113,464 |
| II 資本剰余金 | | |
| 資本剰余金 | | 225,016 |
| 損益外減価償却累計額(▲) | ▲ 449,545 | |
| 資本剰余金合計 | | ▲ 224,529 |
| III 利益剰余金 | | |
| 前中期目標期間繰越積立金 | | 106,415 |
| 目的積立金 | | 108,748 |
| 当期末処分利益 | | 56,742 |
| (うち当期総利益) | | (56,742) |
| 利益剰余金合計 | | 271,906 |
| 純資産合計 | | 4,160,841 |
| 負債純資産合計 | | 6,009,051 |

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 勘定科目 | 金額 | |
|---------------------|---------|-----------------------------|
| 経常費用 | | |
| 業務費 | | |
| 教育経費 | 217,113 | |
| 研究経費 | 111,239 | |
| 教育研究支援経費 | 31,376 | |
| 受託研究費 | 5,885 | |
| 受託事業費 | 6,392 | |
| 役員人件費 | 38,404 | |
| 教員人件費 | 935,050 | |
| 職員人件費 | 309,846 | 1,655,309 |
| 一般管理費 | | 374,960 |
| 財務費用 | | |
| 支払利息 | 7,544 | 7,544 |
| 雑損 | | - |
| 経常費用合計 | | <u>2,037,814</u> |
| 経常収益 | | |
| 運営費交付金収益 | | 1,163,167 |
| 授業料収益 | | 534,984 |
| 入学金収益 | | 99,922 |
| 検定料収益 | | 20,596 |
| 受託研究等収益 | | |
| その他の団体からの受託研究等収益 | 2,934 | |
| 共同研究収益 | 2,820 | 5,754 |
| 受託事業等収益 | | |
| 国又は地方公共団体からの受託事業等収益 | 6,390 | 6,390 |
| 補助金等収益 | | 62,205 |
| 寄附金収益 | | 18,753 |
| 資産見返負債戻入 | | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 19,124 | |
| 資産見返補助金等戻入 | 102,322 | |
| 資産見返寄附金戻入 | 4,325 | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 2,835 | 128,608 |
| 財務収益 | | |
| 受取利息 | 114 | |
| 延滞金 | 402 | |
| その他の財務収益 | 15 | 533 |
| 雑益 | | |
| 財産貸付料収益 | 24,727 | |
| 手数料収益 | 246 | |
| 間接経費収入 | 9,989 | |
| その他の雑益 | 5,513 | 40,476 |
| 経常収益合計 | | <u>2,081,391</u> |
| 経常利益 | | 43,576 |
| 臨時損失 | | - |
| 臨時利益 | | <u>13,165</u> <u>13,165</u> |
| 当期純利益 | | 56,742 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | | - |
| 当期総利益 | | <u><u>56,742</u></u> |

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 金額 |
|----------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | ▲ 345,767 |
| 人件費支出 | ▲ 1,272,669 |
| その他の業務支出 | ▲ 717,891 |
| 運営費交付金収入 | 1,186,791 |
| 授業料収入 | 534,571 |
| 入学金収入 | 99,922 |
| 検定料収入 | 20,596 |
| 受託研究等収入 | 4,427 |
| 受託事業等収入 | 6,390 |
| 補助金等収入 | 1,207,872 |
| 寄附金収入 | 10,454 |
| その他の収入 | 37,087 |
| 預り科学研究費補助金等の純増減額等 | 13 |
| 小計 | 771,796 |
| 設立団体納付金の支払額 | ▲ 108,559 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 663,239 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | ▲ 688,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - |
| 小計 | ▲ 688,000 |
| 利息及び配当金の受取額 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 687,885 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| リース債務の返済による支出 | ▲ 9,109 |
| 小計 | ▲ 9,109 |
| 利息の支払額 | ▲ 7,544 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 16,653 |
| IV 資金増加額 | ▲ 41,299 |
| V 資金期首残高 | 718,860 |
| VI 資金期末残高 | 677,560 |

利益の処分に関する書類

(単位:円)

| 勘定科目 | 金額 |
|---------------------------------------|--------------------------|
| I 当期末処分利益 | 56,742,383 |
| 当期総利益 | 56,742,383 |
| II 利益処分類 | |
| 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 | |
| 教育研究等改善目的積立金 | <u>56,742,383</u> |
| | <u>56,742,383</u> |
| | <u><u>56,742,383</u></u> |

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 勘定科目 | 金額 | |
|--------------------------------------|-----------|-----------|
| I 業務費用 | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | |
| 業務費 | 1,655,309 | |
| 一般管理費 | 374,960 | |
| 財務費用 | 7,544 | |
| 雑損 | - | |
| 臨時損失 | - | 2,037,814 |
| (2) (控除)自己収入等 | | |
| 授業料収益 | ▲ 534,984 | |
| 入学料収益 | ▲ 99,922 | |
| 検定料収益 | ▲ 20,596 | |
| 受託研究等収益 | ▲ 5,754 | |
| 受託事業等収益 | ▲ 6,390 | |
| 寄附金収益 | ▲ 18,753 | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | ▲ 19,124 | |
| 資産見返寄附金戻入 | ▲ 4,325 | |
| 財務収益 | ▲ 533 | |
| 雑益 | ▲ 40,476 | |
| 臨時利益 | - | ▲ 750,860 |
| 業務費用合計 | | 1,286,953 |
| II 損益外減価償却相当額 | | 80,421 |
| III 引当外賞与増加見積額 | | 886 |
| IV 引当外退職給付増加見積額 | | ▲ 14,678 |
| V 機会費用 | | |
| 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 466,810 | |
| 地方公共団体出資の機会費用 | 16,181 | 482,991 |
| VI 行政サービス実施コスト | | 1,836,574 |

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日総務省告示第126号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成26年7月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 建 物 | 7～37年 |
| 構 築 物 | 5～25年 |
| 工具器具備品 | 1～10年 |

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.395%としております。
 - (2) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用
福岡県から、学生寮及び新校舎の建物について無償貸与を受けており、これらについて「福岡県行政財産使用料条例」に基づいて、貸借取引を行った場合の使用料額を計算しております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、76,493千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、706,053千円です。

III 損益計算書関係

- 1 過年度損益修正益の計上
平成25年度にリース資産の減価償却費を二重に計上していたことによるものです。(図書館システム2,179千円、情報処理演習室6,504千円、教務システム2,948千円、教員用パソコン1,533千円)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 677,560千円
- 2 重要な非資金取引の内容
不要財産の現物による県への納付 334,895,268円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれています。
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,413千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲20,837千円
- 2 機会費用の内訳
 - (1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用 466,810千円
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用 16,181千円

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額(*) |
|------------|-------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 677,560 | 677,560 | — |
| (2) 未払金 | (155,246) | (155,246) | — |

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 不要財産に係る納付等関係

| | | | | | | |
|-----|-----------------------------|--|-------------|------------|-------------|--------------|
| (1) | 不要財産として納付等を行った資産の種類 | 校舎(旧B棟・新B棟) | 校舎(多目的ホール) | 倉庫(薬品庫) | 校舎(C棟) | 図書館 |
| | 帳簿価額 | 8,578,276円 | 36,699,048円 | 1,686,968円 | 36,363,608円 | 251,567,368円 |
| (2) | 不要財産となった理由 | 福岡女子大学施設整備基本計画に基づく、新校舎等の整備に伴い、既存の施設が不要となるため。 | | | | |
| (3) | 納付の方法 | 現物納付 | | | | |
| (4) | 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額 | | | | | |
| (5) | 出資等団体への納付に当たり譲渡収入から控除した費用の額 | | | | | |
| (6) | 納付額 | 8,578,276円 | 36,699,048円 | 1,686,968円 | 36,363,608円 | 251,567,368円 |
| (7) | 納付が行われた年月日 | 平成26年7月14日 | | | 平成26年9月30日 | 平成26年12月17日 |
| (8) | 減資額 | 268,070,982円 | 46,810,000円 | 2,130,000円 | 49,950,000円 | 357,340,000円 |

IX 重要な後発事象

平成24年度から福岡県が実施しておりました福岡女子大校舎建替工事について、工事が完了いたしましたので、平成27年4月1日付で福岡県から出資が行われました。

なお、具体的な出資財産は、次のとおりです。

| 出資財産(施設名称) | 出資金額 |
|-------------------|-------------|
| 寄宿舍(新学生寮) | 2,059,436千円 |
| 集じん庫(学生寮分) | 3,385千円 |
| 校舎・図書館(研究棟・図書館棟) | 5,586,674千円 |
| 体育館(体育館・地域連携センター) | 768,422千円 |
| 守衛所 | 58,175千円 |
| 倉庫(危険物・廃液倉庫) | 6,683千円 |
| 倉庫(野外調査器具保管庫) | 3,495千円 |
| 集じん庫 | 6,477千円 |
| 合計 | 8,492,747千円 |

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | 差引当期末残高 | 摘要 | |
|--------------------|----------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|----------|-------|-----------|-----------|-----|
| | | | | | 当期償却額 | | 当期損益内 | 当期損益外 | | | |
| 有形固定資産 (償却費損益内) | 建物 | 40,731 | 1,820 | - | 42,552 | 21,258 | 3,767 | - | - | 21,293 | |
| | 構築物 | 36,215 | - | - | 36,215 | 30,439 | 2,607 | - | - | 5,775 | |
| | 工具器具備品 | 863,121 | 130,986 | - | 994,107 | 383,795 | 137,761 | - | - | 610,312 | 注1) |
| | 図書 | 673,656 | 17,346 | 4,363 | 686,640 | - | - | - | - | 686,640 | |
| | その他の有形固定資産 | 1,186 | - | - | 1,186 | 1,186 | - | - | - | 0 | |
| | 計 | 1,614,911 | 150,154 | 4,363 | 1,760,701 | 436,680 | 144,136 | - | - | 1,324,021 | |
| 有形固定資産 (償却費損益外) | 建物 | 1,860,644 | - | 724,300 | 1,136,343 | 449,545 | -308,983 | - | - | 686,797 | 注2) |
| | 計 | 1,860,644 | - | 724,300 | 1,136,343 | 449,545 | -308,983 | - | - | 686,797 | |
| 非償却資産 | 土地 | 3,191,665 | - | - | 3,191,665 | - | - | - | - | 3,191,665 | |
| | 工具器具備品 (絵画) | 10,400 | - | 10,400 | - | - | - | - | - | - | |
| | 美術品 | 0 | 10,400 | - | 10,400 | - | - | - | - | 10,400 | |
| | 建設仮勘定 | 93,540 | - | - | 93,540 | - | - | - | - | 93,540 | |
| | 計 | 3,295,606 | 10,400 | 10,400 | 3,295,606 | - | - | - | - | 3,295,606 | |
| 有形固定資産合計 | 土地 | 3,191,665 | - | - | 3,191,665 | - | - | - | - | 3,191,665 | |
| | 建物 | 1,901,375 | 1,820 | 724,300 | 1,178,895 | 470,804 | -305,216 | - | - | 708,091 | |
| | 構築物 | 36,215 | - | - | 36,215 | 30,439 | 2,607 | - | - | 5,775 | |
| | 工具器具備品 | 873,521 | 130,986 | 10,400 | 994,107 | 383,795 | 137,761 | - | - | 610,312 | |
| | 図書 | 673,656 | 17,346 | 4,363 | 686,640 | - | - | - | - | 686,640 | |
| | 美術品 | 0 | 10,400 | - | 10,400 | - | - | - | - | 10,400 | |
| | 建設仮勘定 | 93,540 | - | - | 93,540 | - | - | - | - | 93,540 | |
| | その他の有形固定資産 | 1,186 | - | - | 1,186 | 1,186 | - | - | - | 0 | |
| 計 | 6,771,161 | 160,554 | 739,064 | 6,192,651 | 886,225 | -164,847 | - | - | 5,306,426 | | |
| 無形固定資産 (償却費損益内) | ソフトウェア | 27,471 | - | - | 27,471 | 25,329 | 2,392 | - | - | 2,142 | |
| | 電話加入権 | 147 | - | - | 147 | - | - | - | - | 147 | |
| | 計 | 27,619 | - | - | 27,619 | 25,329 | 2,392 | - | - | 2,290 | |

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

注1) 工具器具備品の当期増加額は、情報ネットワーク機器（C384）新規リース契約122,761千円、パーキンエルマー社製EnSpireシステムベースユニット他（マルチモードリーダー）5,999千円等の購入によるものです。

注2) 建物の当期減少額は、設立団体（福岡県）への不要財産の納付によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

| 種類 | 期首残高 | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-----|------|----------------|-----|-------|-----|------|----|
| | | 当期購入・ 製造・振替 | その他 | 払出・振替 | その他 | | |
| 貯蔵品 | 374 | 928 | - | 868 | - | 434 | |
| 計 | 374 | 928 | - | 868 | - | 434 | |

(3) 有価証券の明細

(3)‑1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘要 |
|---------------|-----------|-------------|--------|----------|-------|------|---------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | |
| 未収学生納付 金収入 | 4,970 | 816 | 5,786 | - | - | - | |
| その他の 未収入金 | 1,157,386 | ▲ 1,140,770 | 16,615 | 61 | 0 | 61 | 注1)、注2) |
| 計 | 1,162,356 | -1,139,954 | 22,402 | 61 | 0 | 61 | |

注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

注2) その他の未収入金の当期減少額は、施設整備補助金の回収によるものです。

(6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

| 区 分 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|----------------|------------------|-----------|-----------|---------|-----------|----|
| 資本金 | 設立団体(福岡 県)出資金 | 4,837,765 | ▲ 724,300 | - | 4,113,464 | 注) |
| | 計 | 4,837,765 | ▲ 724,300 | - | 4,113,464 | |
| 資本剰余金 | 無償譲渡 | 10,472 | - | - | 10,472 | |
| | 施設費 | 239,564 | - | - | 239,564 | |
| | 県出資金 | ▲ 25,020 | - | - | ▲ 25,020 | |
| | 計 | 225,016 | - | - | 225,016 | |
| 損益外減価償却 累計額 | | ▲ 758,529 | ▲ 80,421 | 389,405 | ▲ 449,545 | 注) |
| 差引計 | | 4,304,252 | ▲ 804,722 | 389,405 | 3,888,935 | |

注) 資本金及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、設立団体(福岡県)への不要財産の納付によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)‑1 積立金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|---|---------|--------|-------|---------|----|
| 地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目的 積立金) | 51,836 | 56,911 | - | 108,748 | 注) |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 106,415 | - | - | 106,415 | |
| 計 | 158,252 | 56,911 | - | 215,163 | |

注) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

| | | | |
|----------|-----------|--------|---------|
| 教育経費 | | | |
| | 消耗品費 | 21,226 | |
| | 備品費 | 1,730 | |
| | 印刷製本費 | 18,256 | |
| | 水道光熱費 | 26,747 | |
| | 旅費交通費 | 12,605 | |
| | 通信運搬費 | 1,320 | |
| | 賃借料 | 4,392 | |
| | 車両燃料費 | 3 | |
| | 保守費 | 1,386 | |
| | 修繕費 | 322 | |
| | 損害保険料 | 196 | |
| | 広告宣伝費 | 8,230 | |
| | 行事費 | 15,265 | |
| | 諸会費 | 3,568 | |
| | 会議費 | 291 | |
| | 報酬・委託・手数料 | 27,803 | |
| | 奨学費 | 58,401 | |
| | 減価償却費 | 13,334 | |
| | 雑費 | 2,030 | 217,113 |
| 研究経費 | | | |
| | 消耗品費 | 23,447 | |
| | 備品費 | 6,592 | |
| | 印刷製本費 | 5,374 | |
| | 水道光熱費 | 10,299 | |
| | 旅費交通費 | 29,355 | |
| | 通信運搬費 | 648 | |
| | 賃借料 | 1,409 | |
| | 車両燃料費 | 12 | |
| | 修繕費 | 337 | |
| | 損害保険料 | 31 | |
| | 広告宣伝費 | 149 | |
| | 行事費 | 310 | |
| | 諸会費 | 3,724 | |
| | 会議費 | 0 | |
| | 報酬・委託・手数料 | 13,418 | |
| | 減価償却費 | 11,005 | |
| | 雑費 | 5,122 | 111,239 |
| 教育研究支援経費 | | | |
| | 消耗品費 | 825 | |
| | 印刷製本費 | 1,496 | |
| | 水道光熱費 | 7,578 | |
| | 旅費交通費 | 150 | |
| | 通信運搬費 | 9 | |
| | 賃借料 | 4,942 | |
| | 保守費 | 2,291 | |
| | 諸会費 | 102 | |
| | 報酬・委託・手数料 | 10,044 | |
| | 減価償却費 | 908 | |
| | 雑費 | 3,027 | 31,376 |
| 受託研究費 | | | 5,885 |
| 受託事業費 | | | 6,392 |

| | | | | |
|------------|------------|----------------|----------------|---------|
| 役員人件費 | 役員人件費 | | | |
| | 報酬 | | 25,678 | |
| | 賞与 | | 8,637 | |
| | 法定福利費 | | <u>4,088</u> | 38,404 |
| 教員人件費 | 常勤教員人件費 | | | |
| | 給料 | 542,464 | | |
| | 賞与 | 185,066 | | |
| | 退職給付費用 | 43,073 | | |
| | 法定福利費 | <u>106,311</u> | 876,914 | |
| | 非常勤教員人件費 | | | |
| 職員人件費 | 給料 | 58,135 | <u>58,135</u> | 935,050 |
| | 常勤職員人件費 | | | |
| 一般管理費 | 給料 | 101,121 | | |
| | 賞与 | 33,909 | | |
| | 法定福利費 | 19,217 | | |
| | 給料・プロパー | 36,159 | | |
| | 賞与・プロパー | 9,664 | | |
| | 法定福利費・プロパー | <u>6,090</u> | 206,163 | |
| | 非常勤職員人件費 | | | |
| | 給料 | 82,331 | | |
| | 賞与 | 8,516 | | |
| | 法定福利費 | <u>12,834</u> | <u>103,683</u> | 309,846 |
| | 消耗品費 | | 43,681 | |
| | 備品費 | | 4,858 | |
| 印刷製本費 | | 385 | | |
| 水道光熱費 | | 11,937 | | |
| 旅費交通費 | | 10,036 | | |
| 通信運搬費 | | 3,964 | | |
| 賃借料 | | 9,759 | | |
| 車両燃料費 | | 293 | | |
| 福利厚生費 | | 497 | | |
| 保守費 | | 8,406 | | |
| 修繕費 | | 4,383 | | |
| 損害保険料 | | 3,197 | | |
| 行事費 | | 391 | | |
| 会議費 | | 238 | | |
| 報酬・委託・手数料 | | 137,182 | | |
| 租税公課 | | 490 | | |
| 減価償却費 | | 133,453 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | | 0 | | |
| 雑費 | | 327 | | |
| 諸会費 | | <u>1,472</u> | 374,960 | |

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期 交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 | |
|------|---------|--------------|--------------|-------------|-------|-----------|-----------|--------|
| | | | 運営費交付金 収益 | 資産見返 交付金 | 資本剰余金 | その他 注) | | 小計 |
| 24 | 138,273 | - | - | - | - | 103,073 | 103,073 | 35,200 |
| 25 | 38,014 | - | - | - | - | 5,485 | 5,485 | 32,528 |
| 26 | - | 1,191,155 | 1,163,167 | - | - | - | 1,163,167 | 27,987 |
| 合計 | 176,288 | 1,191,155 | 1,163,167 | - | - | 108,559 | 1,271,726 | 95,716 |

注) 当期振替額108,559千円は退職一時金分の不要残を県へ返納したものです。
(会計基準第79の規定に基づく収益化はできないため収益として計上していません。)

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

| 業務等区分 | 26年度交付分 | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 期間進行基準 によるもの | 907,302 | 907,302 |
| 費用進行基準 によるもの | 255,865 | 255,865 |
| 合計 | 1,163,167 | 1,163,167 |

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

| 区分 | 当期交付額 | 当期振替額 | | | | 摘要 |
|------------|--------|-------|--------------|-----------------|-------|--------|
| | | 図書 | 資産見返 補助金等 | 建設仮勘定 見返補助金等 | 資本剰余金 | |
| 施設整備費補助金 | 9,999 | 9,999 | - | - | - | - |
| 施設整備補助金繰越分 | 33,389 | - | - | - | - | 33,389 |
| 合計 | 43,388 | 9,999 | - | - | - | 33,389 |

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 当期交付額 | 当期振替額 | | | | 摘要 |
|--------------------|--------|--------------|-----------------|-------|--------|----|
| | | 資産見返 補助金等 | 建設仮勘定 見返補助金等 | 資本剰余金 | 収益計上 | |
| 女性研究者研究支援事業 | 27,992 | - | - | - | 27,992 | |
| 世界に打って出る若者 育成事業 | 822 | - | - | - | 822 | |
| 合計 | 28,815 | - | - | - | 28,815 | |

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

| 区分 | | 報酬又は給与 | | (うち退職給付) | |
|-----|-----|-----------|------|----------|------|
| | | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役員 | 常勤 | 37,604 | 3 | - | - |
| | 非常勤 | 800 | 1 | - | - |
| | 計 | 38,404 | 4 | - | - |
| 教職員 | 常勤 | 1,083,078 | 117 | (43,073) | 4 |
| | 非常勤 | 165,028 | 27 | - | - |
| | 計 | 1,248,106 | 144 | (43,073) | 4 |
| 合計 | 常勤 | 1,120,683 | 120 | (43,073) | 4 |
| | 非常勤 | 165,828 | 28 | - | - |
| | 計 | 1,286,511 | 148 | (43,073) | 4 |

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与1,135千円、受託事業費の非常勤教職員の給与2,074千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(148,543千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

| 当期受入 | 件数(件) | 摘要 |
|----------------|--------|----|
| 12,208 (4,044) | 14 (-) | 注) |

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

(-)は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

| 期首残高 | 当期受入額 | 受託研究等 収益 | 期末残高 |
|------|-------|-------------|------|
| - | 2,934 | 2,934 | - |

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

| 期首残高 | 当期受入額 | 受託研究等 収益 | 期末残高 |
|------|-------|-------------|------|
| - | 3,000 | 2,820 | 180 |

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

| 期首残高 | 当期受入額 | 受託事業等 収益 | 期末残高 |
|------|-------|-------------|------|
| - | 6,390 | 6,390 | - |

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

| 種目 | 当期受入 | 件数 | 摘要 |
|----------------|-------------------|----|------------------------|
| 基盤研究A | (1,285) 385 | 3 | 2,000万円以上 5,000万円以下 |
| 基盤研究B | (3,245) 973 | 7 | 500万円以上 2,000万円以下 |
| 基盤研究C | (20,750) 6,225 | 20 | 500万円以下 |
| 若手研究B | (5,973) 1,792 | 8 | |
| 萌芽研究 | (1,600) 480 | 4 | |
| 成果公開促進 | 0 | - | |
| 食品の安心・ 安全確保 | (600) - | 1 | |
| 合計 | (33,453) 9,856 | 43 | |

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|------|---------|------------------|
| 現金 | 50 | 小口現金 25千円を含む |
| 普通預金 | 677,509 | 郵便貯金 14,639千円を含む |
| 合 計 | 677,560 | |

(20)-2 未払金

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|------|---------|-------------------|
| 人件費 | 50,995 | |
| 固定資産 | 23,816 | リース債務 23,001千円を含む |
| その他 | 80,434 | |
| 合 計 | 155,246 | |

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成26年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成27年10月13日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 柴田 洋三郎

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------|-------------|-----------|
| 資産の部 | | |
| I 固定資産 | | |
| 1 有形固定資産 | | |
| 土地 | | 1,436,302 |
| 建物 | 7,361,367 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 1,829,116 | |
| 減損損失累計額 | ▲ 18,924 | 5,513,326 |
| 構築物 | 833,524 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 433,075 | 400,449 |
| 機械装置 | 6,720 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 3,134 | 3,586 |
| 工具器具備品 | 217,504 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 173,080 | 44,424 |
| 医療用工具器具備品 | 43,179 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 41,427 | 1,752 |
| 図書 | | 759,506 |
| 美術品 | | 150 |
| 有形固定資産合計 | | 8,159,497 |
| 2 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 17,528 |
| 著作権 | | 500 |
| 電話加入権 | | 1,468 |
| 無形固定資産合計 | | 19,496 |
| 3 投資その他の資産 | | |
| 敷金・保証金 | | 55 |
| 投資その他の資産合計 | | 55 |
| 固定資産合計 | | 8,179,048 |
| II 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 267,512 |
| 未収学生納付金収入 | 2,286 | |
| 徴収不能引当金 | ▲ 143 | 2,143 |
| たな卸資産 | | 1,378 |
| 前払費用 | | 319 |
| その他の未収入金 | 4,026 | |
| 徴収不能引当金 | ▲ 143 | 3,882 |
| その他の流動資産 | | 2,162 |
| 流動資産合計 | | 277,398 |
| 資産合計 | | 8,456,447 |

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | |
|---------------|-------------|-------------|
| 負債の部 | | |
| I 固定負債 | | |
| 資産見返負債 | | |
| 資産見返運営費交付金等 | 165,253 | |
| 資産見返補助金等 | 259,824 | |
| 資産見返補償金 | 1,963 | |
| 資産見返寄附金 | 20,001 | |
| 資産見返物品受贈額 | 975,675 | 1,422,718 |
| 長期リース債務 | | 21,913 |
| 固定負債合計 | | 1,444,632 |
| II 流動負債 | | |
| 運営費交付金債務 | 11,470 | |
| 寄附金債務 | 9,626 | |
| 預り科学研究費補助金等 | 20,712 | |
| 預り金 | 9,508 | |
| 前受金 | 3,484 | |
| 前受収益 | 20 | |
| 未払金 | 121,568 | |
| リース債務 | 12,363 | |
| 未払消費税等 | 715 | |
| 流動負債合計 | | 189,469 |
| 負債合計 | | 1,634,101 |
| 純資産の部 | | |
| I 資本金 | | |
| 地方公共団体出資金 | 8,530,220 | |
| 資本金合計 | | 8,530,220 |
| II 資本剰余金 | | |
| 資本剰余金 | 39,797 | |
| 損益外減価償却累計額(▲) | ▲ 1,801,246 | |
| 損益外減損損失累計額(▲) | ▲ 18,924 | |
| 資本剰余金合計 | | ▲ 1,780,373 |
| III 利益剰余金 | | |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 8,603 | |
| 教育研究等改善目的積立金 | 1,332 | |
| 当期未処分利益 | 62,562 | |
| (うち当期総利益) | (62,562) | |
| 利益剰余金合計 | | 72,498 |
| 純資産合計 | | 6,822,345 |
| 負債純資産合計 | | 8,456,447 |

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|---------|----------------------|
| 経常費用 | | |
| 業務費 | | |
| 教育経費 | 163,309 | |
| 研究経費 | 134,224 | |
| 教育研究支援経費 | 36,859 | |
| 受託研究費 | 2,846 | |
| 役員人件費 | 42,469 | |
| 教員人件費 | 987,730 | |
| 職員人件費 | 166,860 | 1,534,300 |
| 一般管理費 | | 221,690 |
| 財務費用 | | |
| 支払利息 | 1,708 | 1,708 |
| 経常費用合計 | | <u>1,757,698</u> |
| 経常収益 | | |
| 運営費交付金収益 | | 971,853 |
| 授業料収益 | | 557,244 |
| 入学金収益 | | 111,147 |
| 検定料収益 | | 26,651 |
| その他業務収益 | | 694 |
| 受託研究等収益 | | |
| 国又は地方公共団体からの受託研究等収益 | 2,155 | |
| その他の団体からの受託研究等収益 | 699 | 2,855 |
| 補助金等収益 | | 46,147 |
| 寄附金収益 | | 1,287 |
| 資産見返負債戻入 | | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 44,631 | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 3,955 | |
| 資産見返寄附金戻入 | 2,180 | |
| 資産見返補助金等戻入 | 11,818 | |
| 資産見返補償金戻入 | 79 | 62,665 |
| 財務収益 | | |
| 受取利息 | 63 | |
| 延滞金 | 474 | 538 |
| 雑益 | | |
| 財産貸付料収益 | 18,166 | |
| 手数料収益 | 3,283 | |
| 間接経費収入 | 12,033 | |
| その他の雑益 | 5,693 | 39,177 |
| 経常収益合計 | | <u>1,820,261</u> |
| 経常利益 | | 62,562 |
| 臨時損失 | | |
| 固定資産除却損 | | 1,334 |
| | | <u>1,334</u> |
| 臨時利益 | | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | | 734 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | | 59 |
| 資産見返寄附金戻入 | | 540 |
| | | <u>1,334</u> |
| 当期純利益 | | 62,562 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | | 0 |
| 当期総利益 | | <u><u>62,562</u></u> |

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | | |
|----------------------|--|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | | ▲ 266,928 |
| 人件費支出 | | ▲ 1,337,458 |
| その他の業務支出 | | ▲ 158,915 |
| 運営費交付金収入 | | 974,192 |
| 授業料収入 | | 546,622 |
| 入学金収入 | | 113,033 |
| 検定料収入 | | 26,634 |
| 受託研究等収入 | | 2,855 |
| 寄附金収入 | | 4,601 |
| 補助金等収入 | | 49,356 |
| 補助金等の精算による返還金の支出 | | ▲ 4,265 |
| その他の収入 | | 42,666 |
| 預り科学研究費補助金等の純増減額 | | 8,257 |
| 小計 | | 651 |
| 設立団体納付金の支払額 | | ▲ 71,804 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | ▲ 71,152 |
| | | 0 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | ▲ 14,334 |
| 敷金・保証金の差入による支出 | | ▲ 30 |
| 敷金・保証金の回収による収入 | | 50 |
| 小計 | | ▲ 14,314 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 543 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | ▲ 13,770 |
| | | 0 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 0 |
| リース債務の返済による支出 | | ▲ 19,376 |
| 小計 | | ▲ 19,376 |
| 利息の支払額 | | ▲ 1,708 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | ▲ 21,084 |
| | | 0 |
| IV 資金減少額 | | ▲ 106,007 |
| | | 0 |
| V 資金期首残高 | | 373,520 |
| | | 0 |
| VI 資金期末残高 | | 267,512 |

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| I 当期未処分利益 | | | 62,562 |
| 当期総利益 | 62,562 | | |
| II 利益処分類 | | | |
| 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 | | | |
| 教育研究等改善目的積立金 | <u>62,562</u> | <u>62,562</u> | <u>62,562</u> |

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------------------------------|-----------|------------------|
| I 業務費用 | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | |
| 業務費 | 1,534,300 | |
| 一般管理費 | 221,690 | |
| 財務費用 | 1,708 | |
| 臨時損失 | 1,334 | 1,759,032 |
| (2) (控除)自己収入等 | | |
| 授業料収益 | ▲ 557,244 | |
| 入学金収益 | ▲ 111,147 | |
| 検定料収益 | ▲ 26,651 | |
| 受託研究等収益 | ▲ 2,855 | |
| 寄附金収益 | ▲ 1,287 | |
| その他業務収益 | ▲ 694 | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | ▲ 3,506 | |
| 資産見返寄附金戻入 | ▲ 2,180 | |
| 財務収益 | ▲ 538 | |
| 雑益 | ▲ 27,143 | |
| 臨時利益 | ▲ 599 | ▲ 733,849 |
| 業務費用合計 | | 1,025,183 |
| II 損益外減価償却相当額 | | 200,435 |
| III 損益外減損損失相当額 | | 18,924 |
| IV 引当外賞与増加見積額 | | 3,240 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | | ▲ 153,911 |
| VI 機会費用 | | |
| 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 8 | |
| 地方公共団体出資の機会費用 | 27,271 | 27,280 |
| VII 行政サービス実施コスト | | <u>1,121,151</u> |

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改定後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 26 年 3 月 31 日 総務省告示第 1 2 6 号改定）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（平成 26 年 7 月改定 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 10～44年 |
| 構築物 | 3～47年 |
| 工具器具備品 | 1～14年 |

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 8 5）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 8 7 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、69,639千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、494,640千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金 267,512千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 24,648千円

(2) 現物寄附による資産の取得 1,454千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲83千円

・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲57,249千円

- 2 機会費用の内訳
 設立団体に係る額 27,271 千円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第 4 3 条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 (*) |
|------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 267,512 | 267,512 | — |
| (2) 未払金 | (121,568) | (121,568) | — |

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額 |
|----------------|----|---------|------|
| 校舎(生涯福祉研究センター) | 建物 | 田川市大字伊田 | 0 |

(2) 減損の認識に至った経緯

上記校舎については、遊休状態となっており、将来の使用の見込みが客観的に存在していないため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

| 種類 | 損益計算書計上額 | 損益計算書に計上していない額 (損益外減損損失累計額) | 計 |
|----|----------|--------------------------------|--------|
| 建物 | — | 18,924 | 18,924 |

(注 1)

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しております。

(注 1) 使用見込みが客観的に存在していないため、備忘価額を使用価値相当額とし、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | 差引当期末残高 | 摘要 | | |
|------------------------|------------------------|------------|---------|--------|------------|-----------|---------|--------|---------|--------|-----------|--------|
| | | | | | 当期償却額 | 当期損益内 | 当期損益外 | | | | | |
| 有形固定資産 (償却費損益 内) | 建物 | 265,388 | - | 378 | 265,009 | 27,870 | 8,804 | - | - | - | 237,139 | |
| | 構築物 | 833,524 | - | - | 833,524 | 433,075 | 46,466 | - | - | - | 400,449 | |
| | 機械装置 | 4,016 | 2,704 | - | 6,720 | 3,134 | 238 | - | - | - | 3,586 | |
| | 工具器具 備品 | 254,310 | 20,480 | 57,286 | 217,504 | 173,080 | 19,602 | - | - | - | 44,424 | |
| | 医療用工具 器具備品 | 42,533 | 646 | - | 43,179 | 41,427 | 749 | - | - | - | 1,752 | |
| | 図書 | 748,041 | 12,798 | 1,334 | 759,506 | - | - | - | - | - | 759,506 | |
| | 計 | 2,147,814 | 36,629 | 58,998 | 2,125,445 | 678,587 | 75,862 | - | - | - | 1,446,858 | |
| 有形固定資産 (償却費損益 外) | 建物 | 7,096,357 | - | - | 7,096,357 | 1,801,246 | 200,435 | 18,924 | - | 18,924 | 5,276,186 | |
| | 計 | 7,096,357 | - | - | 7,096,357 | 1,801,246 | 200,435 | 18,924 | - | 18,924 | 5,276,186 | |
| 非償却資産 | 土地 | 1,436,302 | - | - | 1,436,302 | - | - | - | - | - | 1,436,302 | |
| | 美術品 | 150 | - | - | 150 | - | - | - | - | - | 150 | |
| | 計 | 1,436,452 | - | - | 1,436,452 | - | - | - | - | - | 1,436,452 | |
| 有形固定資産 合計 | 土地 | 1,436,302 | - | - | 1,436,302 | - | - | - | - | - | 1,436,302 | |
| | 建物 | 7,361,745 | - | 378 | 7,361,367 | 1,829,116 | 209,240 | 18,924 | - | 18,924 | 5,513,326 | |
| | 構築物 | 833,524 | - | - | 833,524 | 433,075 | 46,466 | - | - | - | 400,449 | |
| | 機械装置 | 4,016 | 2,704 | - | 6,720 | 3,134 | 238 | - | - | - | 3,586 | |
| | 工具器具備品 | 254,310 | 20,480 | 57,286 | 217,504 | 173,080 | 19,602 | - | - | - | 44,424 | |
| | 医療用工具 器具備品 | 42,533 | 646 | - | 43,179 | 41,427 | 749 | - | - | - | 1,752 | |
| | 図書 | 748,041 | 12,798 | 1,334 | 759,506 | - | - | - | - | - | 759,506 | |
| | 美術品 | 150 | - | - | 150 | - | - | - | - | - | 150 | |
| | 計 | 10,680,624 | 36,629 | 58,998 | 10,658,255 | 2,479,834 | 276,297 | 18,924 | - | 18,924 | 8,159,497 | |
| | 無形固定資産 (償却費損益 内) | ソフトウェア | 106,751 | 6,379 | 30,006 | 83,124 | 65,595 | 11,258 | - | - | - | 17,528 |
| 著作権 | | 500 | - | - | 500 | - | - | - | - | - | 500 | |
| 電話加入権 | | 1,468 | - | - | 1,468 | - | - | - | - | - | 1,468 | |
| 計 | | 108,719 | 6,379 | 30,006 | 85,092 | 65,595 | 11,258 | - | - | - | 19,496 | |
| 投資その他の資 産 | 敷金・保証金 | 75 | 30 | 50 | 55 | - | - | - | - | - | 55 | |
| | 計 | 75 | 30 | 50 | 55 | - | - | - | - | - | 55 | |

注)1 当期増加額は、主にリースによる教務システム（4,168,360円）の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

| 種 類 | 期首残高 | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘 要 |
|-------|-------|----------------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | | 当期購入・ 製造・振替 | その他 | 払出・振替 | その他 | | |
| 貯 蔵 品 | 2,374 | 1,610 | － | 2,607 | － | 1,377 | |
| 計 | 2,374 | 1,610 | － | 2,607 | － | 1,377 | |

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘要 |
|-----------|---------|-------|-------|----------|-------|-------|----|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | |
| 未収学生納付金収入 | 2,150 | 135 | 2,286 | ▲ 143 | - | ▲ 143 | 注) |
| その他の未収入金 | 5,008 | ▲ 982 | 4,026 | ▲ 143 | - | ▲ 143 | 注) |
| 計 | 7,158 | ▲ 847 | 6,312 | ▲ 286 | - | ▲ 286 | |

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

| 区 分 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------------------|-------------|-----------|-------------|-------------|----|
| 資本金 | 設立団体(福岡県) 出資金 | 8,530,220 | - | - | 8,530,220 | |
| | 計 | 8,530,220 | - | - | 8,530,220 | |
| 資本剰余金 | 目的積立金 | 41,444 | - | - | 41,444 | |
| | 無償譲与 | 1,468 | - | - | 1,468 | |
| | 寄附金等 | 150 | - | - | 150 | |
| | 設立団体(福岡県) 出資金 | ▲ 3,265 | - | - | ▲ 3,265 | |
| | 計 | 39,797 | - | - | 39,797 | |
| | 損益外減価償却 計 | ▲ 1,600,811 | ▲ 200,435 | - | ▲ 1,801,246 | |
| | 損益外減損損失 計 | - | ▲ 18,924 | - | ▲ 18,924 | |
| 差 引 計 | ▲ 1,561,013 | ▲ 219,359 | - | ▲ 1,780,373 | | |

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|---|-------|-------|-------|-------|----|
| 地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目的 積立金) | - | 1,332 | - | 1,332 | 注) |
| 地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金) | 8,603 | - | - | 8,603 | |
| 計 | 8,603 | 1,332 | - | 9,935 | |

注) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金 当期 交付額 | 当期振替額 | | | | 小計 | 期末残高 |
|--------|--------|------------------|--------------|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | | 運営費交付金 収益 | 資産見返 運営費 交付金 | 資本剰 余金 | その他 注) | | |
| 平成24年度 | 72,708 | 0 | 0 | 0 | 0 | 71,804 | 71,804 | 904 |
| 平成25年度 | 8,227 | 0 | 7,119 | 0 | 0 | 0 | 7,119 | 1,108 |
| 平成26年度 | 0 | 974,192 | 964,733 | 0 | 0 | 0 | 964,733 | 9,459 |
| 合計 | 80,935 | 974,192 | 971,853 | 0 | 0 | 71,804 | 1,043,657 | 11,471 |

注) 当期振替額の「その他」は、福岡県への返還額であります。

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

| 業務等区分 | 24年度交付分 | 25年度交付分 | 26年度交付分 | 合計 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 期間進行基準によるもの | - | - | 942,527 | 942,527 |
| 費用進行基準によるもの | - | 7,119 | 22,205 | 29,324 |
| 合計 | - | 7,119 | 964,733 | 971,852 |

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(12)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

| 区分 | 当期交付額 | 当期振替額 | | | | | 摘要 |
|----------------------|--------|-----------------|--------------|-------|--------------|--------|----|
| | | 建設仮勘定 見返補助金等 | 資産見返 補助金等 | 資本剰余金 | 長期預り 補助金等 | 収益計上 | |
| 大学改革推進等補助金 | 44,181 | - | - | - | - | 44,181 | |
| 看護職員専門分野研修 事業費補助金 | 1,666 | - | - | - | - | 1,666 | |
| 公開講座補助金 | 300 | - | - | - | - | 300 | |
| 合計 | 46,147 | - | - | - | - | 46,147 | |

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

| 区 分 | | 報酬又は給与 | | 退職給付 | |
|-------------|-----|-----------|------|-------|------|
| | | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役 員 | 常 勤 | 40,945 | 3 | 894 | 1 |
| | 非常勤 | 630 | 4 | - | - |
| | 計 | 41,575 | 7 | 894 | 1 |
| 教 職 員 | 常 勤 | 1,041,997 | 122 | 4,535 | 6 |
| | 非常勤 | 108,057 | 98 | - | - |
| | 計 | 1,150,054 | 220 | 4,535 | 6 |
| 合 計 | 常 勤 | 1,082,942 | 125 | 5,429 | 7 |
| | 非常勤 | 108,687 | 102 | - | - |
| | 計 | 1,191,629 | 227 | 5,429 | 7 |

注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費（143,264,772円）が含まれております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| | |
|-----------|----------------|
| 教育経費 | |
| 消耗品費 | 22,732 |
| 備品費 | 1,509 |
| 印刷製本費 | 14,090 |
| 水道光熱費 | 18,696 |
| 旅費交通費 | 16,826 |
| 通信運搬費 | 1,791 |
| 貸借料 | 3,539 |
| 福利厚生費 | 2,995 |
| 保守費 | 1,347 |
| 修繕費 | 999 |
| 損害保険料 | 44 |
| 広告宣伝費 | 955 |
| 行事費 | 560 |
| 会議費 | 10 |
| 報酬・委託・手数料 | 37,165 |
| 奨学費 | 28,366 |
| 減価償却費 | 11,022 |
| 雑費 | 222 |
| 工事費 | 32 |
| 諸会費 | 399 |
| | <u>163,309</u> |
| 研究経費 | |
| 消耗品費 | 34,074 |
| 備品費 | 4,041 |
| 印刷製本費 | 5,404 |
| 水道光熱費 | 4,236 |
| 旅費交通費 | 23,022 |
| 通信運搬費 | 3,135 |
| 貸借料 | 5,960 |
| 福利厚生費 | 2,005 |
| 保守費 | 2,107 |
| 修繕費 | 74 |
| 損害保険料 | 28 |
| 行事費 | 72 |
| 会議費 | 43 |
| 報酬・委託・手数料 | 29,519 |
| 減価償却費 | 14,695 |
| 諸会費 | 5,757 |
| 雑費 | 42 |
| | <u>134,224</u> |
| 教育研究支援経費 | |
| 消耗品費 | 2,012 |
| 水道光熱費 | 4,978 |
| 旅費交通費 | 180 |
| 通信運搬費 | 64 |
| 貸借料 | 2,361 |
| 保守費 | 2,560 |
| 報酬・委託・手数料 | 20,960 |
| 減価償却費 | 3,636 |
| 諸会費 | 104 |
| | <u>36,859</u> |
| 受託研究費 | |
| 消耗品費 | 1,321 |
| 備品費 | 180 |
| 印刷製本費 | 164 |
| 旅費交通費 | 393 |
| 通信運搬費 | 19 |
| 報酬・委託・手数料 | 596 |
| 法定福利費 | 0 |
| 租税公課 | 168 |
| | <u>2,846</u> |

| | |
|-----------|----------------|
| 役員人件費 | |
| 常勤役員人件費 | |
| 報酬 | 27,714 |
| 賞与 | 8,637 |
| 退職給付費用 | 894 |
| 法定福利費 | 4,593 |
| | <u>41,839</u> |
| 非常勤役員人件費 | |
| 報酬 | 630 |
| | <u>630</u> |
| | <u>42,469</u> |
| 教員人件費 | |
| 常勤教員人件費 | |
| 給料 | 593,027 |
| 賞与 | 197,728 |
| 退職給付費用 | 4,442 |
| 法定福利費 | 113,454 |
| | <u>908,652</u> |
| 非常勤教員人件費 | 0 |
| 給料 | 70,403 |
| 賞与 | 3,670 |
| 法定福利費 | 5,003 |
| | <u>79,077</u> |
| | <u>987,730</u> |
| 職員人件費 | |
| 常勤職員給与 | |
| 給料 | 93,014 |
| 賞与 | 28,220 |
| 退職給付費用 | 92 |
| 法定福利費 | 16,552 |
| | <u>137,880</u> |
| 非常勤職員給与 | |
| 給料 | 19,883 |
| 賞与 | 5,435 |
| 法定福利費 | 3,661 |
| | <u>28,980</u> |
| | <u>166,860</u> |
| 一般管理費 | |
| 消耗品費 | 5,336 |
| 備品費 | 2,228 |
| 印刷製本費 | 470 |
| 水道光熱費 | 19,476 |
| 旅費交通費 | 3,692 |
| 通信運搬費 | 2,238 |
| 貸借料 | 2,770 |
| 福利厚生費 | 1,306 |
| 保守費 | 33,223 |
| 修繕費 | 7,823 |
| 損害保険料 | 1,029 |
| 広告宣伝費 | 100 |
| 報酬・委託・手数料 | 77,734 |
| 租税公課 | 751 |
| 減価償却費 | 57,766 |
| 雑費 | 976 |
| 食糧費 | 35 |
| 工事費 | 2,143 |
| 諸会費 | 2,585 |
| | <u>221,690</u> |

(15) 寄附金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 当期受入額 | 件数 (件) | 摘要 |
|----|-------|--------|----|
| | 6,056 | 11 | 注) |
| 合計 | 6,056 | 11 | |

注) 当期受入額にはソフトウェアの寄贈 708千円 (1件)、寄贈図書 746千円 (6件) を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期受入額 | 受託研究等収益 | 期末残高 |
|-----|------|-------|---------|------|
| | - | 2,155 | 2,155 | - |
| 合 計 | - | 2,155 | 2,155 | - |

(17) 共同研究の明細

(単位：千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期受入額 | 共同研究等収益 | 期末残高 |
|-----|------|-------|---------|------|
| | - | 699 | 699 | - |
| 合 計 | - | 699 | 699 | - |

(18) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

| 種目 | 当期受入額 | 件数 | 摘要 |
|---------|--------------------|----|----|
| 基盤研究 A | 3,840 (12,626) | 3 | |
| 基盤研究 B | 860 (2,122) | 10 | |
| 基盤研究 C | 4,767 (22,953) | 46 | |
| 若手研究 B | 2,311 (9,749) | 13 | |
| 挑戦的萌芽研究 | 254 (2,690) | 7 | |
| 厚生労働省 | 0 (1,250) | 2 | |
| 合 計 | 12,032 (51,390) | 81 | |

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|--------|---------|-----|
| 現金 | - | |
| 普通預金 | 258,180 | |
| その他の預金 | 9,332 | |
| 合 計 | 267,512 | |

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------|---------|-----|
| 構築物に係る分 | 372,932 | |
| 医療用工具器具備品に係る分 | - | |
| 工具器具備品に係る分 | 1,332 | |
| 図書に係る分 | 601,409 | |
| 合 計 | 975,673 | |

③未 払 金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|------|---------|-----|
| 人件費 | 18,743 | |
| 固定資産 | 6,067 | |
| その他 | 96,756 | |
| 合 計 | 121,566 | |